

## 令和4年度事業計画

令和4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

本年度は、この協会の目的を達成するため、定款に基づき次の各号の事業を実施する。

### 1. 調査研究等

#### (1) コンサルタantz部門

円滑な業務の実施及び品質の高い成果の提供を行うため、入札・契約方式やその運用に関する課題、業務執行上の問題点等について、実態把握調査を行うとともに、関係機関との意見交換を行う。

#### (2) 水利施設保全管理補修部門

ストックマネジメント技術の向上及び普及を図るための Web 方式による中央研修会を開催する。また、「農業水利施設保全補修ガイドブック 2022 年版」を作成する。

補修補強マニュアルの開水路編及びパイプライン編の改訂について、専門部会等において検討を行い、会員の意見が反映されるよう関係機関と意見交換を行う。

#### (3) セメント製品部門

プレキャストコンクリート製品の活用促進を図るため関係機関と意見交換を行う。また、フリーフォーム水路等の目地材の品質規格・施工マニュアルについて、WGによる検討を進め作成する。

#### (4) ポンプ部門、鉄構部門、電機機械部門

施設機械工事の入札契約手続きに係る課題、工事執行上の課題等に関するアンケート調査を行い、関係機関と意見交換等を行う。

#### (5) 農林水産省等の予算・事業制度に係る説明会

農林水産省等において、会員の企業活動に影響するような予算・事業制度が発出・検討された場合は、説明会や意見交換会を企画・実施し、また、必要に応じて当該関係省庁や関係する国会議員にも要望提案するなど、会員への情報提供を行う。

## 2. 研 修 等

### (1) 農業水利施設機能総合診断士

既存の農業水利施設の機能維持及び保全管理を図るため、農業水利施設機能総合診断士のオンデマンド方式 Web 講習会と認定試験を実施し、機能診断・機能保全計画策定を適切かつ効率的に実施できる技術者として認定し、新規登録及び更新希望者の登録更新を行う。また、テキストの改訂について検討を行う。

### (2) 農業水利施設補修工事品質管理士

農業水利施設補修工事の施工及び施工管理に関わる現場技術者を育成するため、農業水利施設補修工事品質管理士のオンデマンド方式 Web 講習会と認定試験を実施し、補修材料の品質管理及び補修工事の施工管理を修得した技術者として認定し、新規登録及び更新希望者の登録更新を行う。

### (3) 技術力向上対策 WEB 研修会

会員企業技術者の技術力向上を支援するため、今年度も引き続き WEB セミナーを開催する。

## 3. 図 書 刊 行 事 業

「農業水利施設保全補修ガイドブック 2022 年版」を会員向けに限定発行するとともに、既発行（14 種類）の専門図書を頒布する。

## 4. 新型コロナウイルス感染症及び気象災害等への対応

### (1) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する発注機関等からの通知について、会員企業へ迅速に情報共有するとともに、必要に応じて発注機関等への要望提案を行う。

### (2) 気象災害等

農林水産省農村振興局長及び各地方農政局長と締結した災害協定等に基づき、必要な連絡・実施体制の整備及び発災時における支援体制の確保を適切に行う。

## 5. 広報活動等

(1) 広報活動等

(ア) 会誌 JAGREE の発行

会誌 JAGRREE102 号及び 103 号を発行する。

(イ) 会員名簿の発行

令和 4 年度版の会員名簿を作成・配布する。

(2) 地方協会活動への参画と支援

地方協会が行う総会、研修、要望活動等について、求めに応じて参画することとし、また、地方協会が行う地方農政局への要望提案活動結果をとりまとめ、農林水産省本省へ提出する。

また、上記情報共有の一環として、地方協会と農林水産本省を WEB で結ぶ意見交換会を実施する。

(3) 情報連絡会

例年、9 月及び 3 月に実施している予算、業務工事等の実施に関する情報連絡会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、適切な方法で開催する。

(4) 企業技術 PR 事業

「創立 50 周年記念 オンライン展示会「JAGREE ONLINE EXPO」」と題し、令和 3 年 10 月 14 日～令和 4 年 3 月 31 日の間、オンラインにより開催してきた標記事業について、オンライン展示会に係る WEB サイトをリニューアルし、会員紹介システム（仮称）として新たに運用する。

(5) 人材育成事業

協会創立 50 周年記念事業で制作した農業農村プロモーションツール（動画、小冊）について、オープンキャンパスなどでの配布需要により要望のあった大学等へ追加配布するとともに、動画の視聴及び小冊子のダウンロードが可能な特設 WEB サイトについても継続して開設する。

(6) 関係機関、関係団体への協力

関係機関、団体が行う各種活動について、求めに応じて協力する。